地域経済

REGIONAL ECONOMY

創刊号

1997.4

和歌山地域経済研究機構

〒640 和歌山市西汀丁36
和歌山商工会議所内
TEL. 0734-22-1111
FAX. 0734-33-0543

和歌山地域経済研究機構が目指すもの

和歌山地域経済研究機構
理事長　小　田　　章

昨年、7月18日に「和歌山地域経済研究機構」が発足しました。和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所及び和歌山大学経済学部の三者が相互に有する人的・知的・物的資産を持ち寄って設立したものです。従来、産学交流は、専ら理工系学部を中心に行われてきており、社会系の学部が参画する産学交流はさほど活発ではありませんでした。というのも日本では学の側が積極的に産業界・経済界と相互交流を推進する気運に欠けていたからです。本機構は、そうした従来の流れを反省し、和歌山大学経済学部が有する知的・人的資産を積極的に提供し、地域経済諸機関と協力を図りながら地域経済の活性化と振興化を推進しようとするものです。

ところで、地域の活性化が叫ばれているものの、実際にはその実現は簡単ではありません。特に、和歌山県の県GDPや県民一人当たりの所得は全国的に見て低迷しており（第43位…日経新聞2／28朝刊)、また起業率や成長率も低くなっています。この現況を打破すべく、行政・産業界が一体になり、種々の対策を講じているものの、期待するほどの効果を生んでいません。活力を失いつつある和歌山県の経済・産業・社会の活性化には、産業界や行政は言うまでもなく、地域に位置する大学の積極的関与も不可欠であり、かつそれが大学の社会貢献であり、役割でもあります。

本機構は、単なる研究機関ではありません。参画している三者がもつ資産を効率的に活用し、独自の研究を進めることを通じて、県が抱えている諸問題を洗い出し、その解決策を追求します。それに基づいて行政・産業・経済界に積極的な政策提言を行うことを最終目的としています。更に、本機構は現在は三者からなる組織ですが、将来的には他の経済諸団体や研究機関とも連携しながら、活動対象を拡大し、研究内容を深化させ、そして提言内容をより現実的・問題解決的なものに発展させていくことを考えています。県活性化には三者以外の全ての機関が総合的に志向し、小異を捨て大同団結する意志が不可欠です。本機構が、そのための突破口になりたいと思っています。本機構は、組織的には最高決議機関としての理事会及び研究機関としての研究会からなり、事務局を和歌山商工会議所に置いています。研究会は、三機関から計20名が参加していますが、実際には、三機関に所属する全構成員が研究員であり、問題に応じて研究に参画することとなっています。

本機構の目的である県経済等の活性化に成功するかどうかは、原則として三機関の努力と熱意にかかっています。しかし、それ以上に経済・産業界、行政機関、教育・研究機関等の協力体制に依存するものでもあります。ともあれ、今始まった和歌山県におけるこの新しい試みが大きな果実を生みだせるように、そして一人でも多くの人が本機構の存在と活動に関心を持っていただくように期待しています。

ご　挨　拶

和歌山商工会議所会頭
和歌山社会経済研究所理事長
小　林　謙　三

和歌山地域経済研究機構機関誌創刊号の発刊に際し一言ごあいさつ申し上げます。

国内経済情勢は回復過程を進んでいるといわれていますが、経済のグローバル化による国際間競争の激化、急速な技術革新、高度情報通信の進展、雇用形態の変化など産業界をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いています。

県内の景況感に関しては、私共が調査した最近の結果を見てみましても、残念ながら回復期待よりも不安感の方が強く、売上げ不振、競争激化といった経営上の問題も挙げられています。また、商店街の衰退、後継者難、若者の県外流出といった課題にも直面しています。

これらの現状を踏まえて地域経済の原動力ともいえる地元産業界が、地域活性化に貢献し、ダイナミズム性を発揮し健全に発展していくには、常に時代の様々な変化を的確に捉え、多様化、高度化するニーズに即応できるような技術開発や戦略的企画力、新感覚の経営手法の導入などの経営革新や能力開発を中心とした人材育成に取り組む必要があります。高度化した情報の進展によって経営戦略を備えうる広域的なネットワークの整備を行うことも必要なことは言うまでもありません。

そのために地元大学と産業界各々の持てる力を結集して、技術集約性や知識集約性の向上を図り、地域経済の発展施策を探ることが課題となっていました。

このような観点から平成８年７月に和歌山大学、和歌山社会経済研究所と和歌山商工会議所の三者によって、「和歌山地域経済研究機構」と名付けられた共同研究機構が創設されました。

今後、和歌山地域経済研究機構に対しましては、和歌山県の市場構造の根本的な分析を行い、競争市場環境の変化に対応した企業構造のあるべき姿などに関して、高度な情報を発信するとともに、和歌山大学システム工学部、近畿大学生物理工学部と和歌山商工会議所によって設立された「産学交流センター」や行政とも広く連携を保ちながら、21世紀に向かって、和歌山県の地域特性を十分生かし、更なる地域経済の発展に寄与されることを期待します。

ご　挨　拶

和歌山大学長
守　屋　駿　二

21世紀を数年後に控えて、我が国の社会は、国際化・情報化の急激な進展と、科学技術の著しい発達、それに伴う環境問題、地球資源問題と、年々激動し、益々多様化・複雑化の一途を辿っております。その一方では、不良債券問題、昨年末の地元金融機関の業務停止等に見られるように、経済的閉塞状態が数年続き、大きな社会問題になっています。そのため、国を挙げての行政改革、行政基盤の改革が焦眉の急となっていることは、皆様よくご存じのとおりです。いわば現代は、期待に満ち、様々な可能性を秘めた時代である半面、先の見えにくい時代であるともいえます。

時代が求める人材を養成し、学術研究を行うことを使命とする大学としては、こうした社会の変動に無縁というわけにはいきません。常に時代の変化、社会の変革に応じて、というよりは寧ろ先駆となって、教育研究組織の見直しを図っていかなければなりません。と同時に、地域に置かれた国立大学として、地域の経済界・産業界・地方公共団体等との共同研究は不可欠のものです。所謂産官学が一致しなければ激動する現代社会の荒波を乗り切ることはできません。

その意味で、この度本学経済学部、和歌山社会経済研究所及び和歌山商工会議所の三者によって結成された「和歌山地域経済研究機構」はまことに時宜にかなったもので、この研究機構が大学と地域の発展に大いに寄与するものと期待しております。

和歌山地域経済研究機構　設立趣旨

現在、地域経済の活性化が叫ばれている。そのために行政・産業界挙げて種々の対策が講じられてきているが、思うような成果を挙げるに至っていない。特に、和歌山においては起業率及び現在企業の成長率がそれほど高くない。

また、急速な技術革新、情報化及び産業の構造変革に的確に対応できる企業も多くないと思われる。

こうした状況を打開するために、平成８年３月に和歌山大学システム工学部、近畿大学生物理工学部及び和歌山商工会議所の三者が共同して、「産学交流センター」を開設し、地元企業に対して新しい技術開発や人材確保の支援を開始した。

企業の発展には技術開発が最優先されるが、さらにそれを取り巻く環境整備が不可欠となる。企業経営者の間にも、経済・社会・政治の動向や有効な企業経営方法等に関する知識を求める声がより高まってきている。

今般、こうした要請に応えるために、和歌山大学経済学部、和歌山社会経済研究所及び和歌山商工会議所の三者による「和歌山地域経済研究機構」を設置する運びとなった。これまで、一方において大学が所有する人的・知的資産の地域への還元が不十分であり、他方において地域経済の側からの要請も希薄であった。こうした隙間を埋めることが本機構の設立の最も重要な趣旨である。本機構は、独自の活動を行うとともに、同一の趣旨で設立された「産学交流センター」や行政とも連携を図りながら、地域経済の一層の発展に寄与することを目的とする。

8年度研究会のうごき

9年度の研究テーマ策定のため下記の研究・分析を行った。

・和歌山県における企業と地域の相互補完
・新分野進出について
・消費者ニーズと企業責任
・「ニーズの多様化」とマーケティング
・消費者行動論の現実
・ニット産業における手作りマーケティング

平成9年度事業実施計画

急激に変化する社会情勢の中で、企業を取り巻く環境もまた大きな転換期を迎えており、和歌山県もその例外ではありません。

このような中で、21世紀に向けて、県内企業が健全に発展していくためには、常に時代の変化を的確に捉え、新たなニーズに即応した技術開発や市場開拓、経営ノウハウの導入などの経営革新に取り組む必要があります。

そのための一助となるべく、以下の調査活動を行い地域活性化方策の具体化を目指します。

特に本年は、大阪湾環状交通体系の形成と太平洋新国土軸の要となる紀淡連絡道路の活用による和歌山地域の活性化を図るためのグランドデザインの策定を行います。

A．和歌山県及び和歌山市の経済市場構造の特殊性とその対応について

チーフ：大泉　英次　和歌山大学経済学部教授

B．ニーズの多様化、規制緩和の進展に対する経営戦略について

チーフ：崎山　頌一　和歌山社会経済研究所部長

C．「紀淡連絡道路」の活用による和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザインの策定

チーフ：小田　　章　和歌山大学経済学部教授

D．「西防波堤沖埋立地」の有効利用に関する分析

チーフ：小田　　章　和歌山大学経済学部教授

理事会及び研究会メンバー

(平成9年1月1日現在)

理　事　会

理事長	小田　章	和歌山大学経済学部	学部長
理事	竹内　昭浩	和歌山大学経済学部経済計測研究所	所長
理事	木内　隆司	和歌山大学経済学部経済研究所	理事長
理事	三輪　義郎	和歌山社会経済研究所	専務理事
理事	山崎　清作	和歌山社会経済研究所	常務理事
理事	佐武　廸生	和歌山商工会議所	専務理事
理事	宮本　澄麿	和歌山商工会議所	事務局長

研　究　会

研究員	竹内　昭浩	和歌山大学経済学部経済計測研究所	所長
研究員	木内　隆司	和歌山大学経済学部経済研究所	理事長
研究員	小島　敏宏	和歌山大学経済学部教授	経営・情報
研究員	松田　忠之	和歌山大学経済学部教授	経営・統計
研究員	山田　良治	和歌山大学経済学部教授	住宅・土地政策
研究員	椎木　和光	和歌山大学経済学部助教授	経営・会計
研究員	大津　正和	和歌山大学経済学部助教授	経営・マーケティング
研究員	金澤　孝彰	和歌山大学経済学部助教授	経営・会計
研究員	足立　基浩	和歌山大学経済学部助手	
研究員	堀田　宗平	和歌山社会経済研究所	研究部長
研究員	崎山　頌一	和歌山社会経済研究所	研究部長
研究員	大澤　章人	和歌山社会経済研究所	研究部長
研究員	北田　俊博	和歌山社会経済研究所	研究員
研究員	貝川　雅章	和歌山社会経済研究所	研究員
研究員	坂口　慶直	和歌山商工会議所	企画調整部部長
研究員	額田　隆次	和歌山商工会議所	企画調整部次事
研究員	金谷　好泰	和歌山商工会議所	中小企業振興部次長
研究員	田中　守成	和歌山商工会議所	企画調整部参事
研究員	酒井　金夫	和歌山商工会議所	企画調整部参事